

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	127,663	平成17年策定の「熊本ものづくりフォレスト構想」に掲げる戦略に基づき、製造業における基盤技術の更なる高度化により、新商品開発等の促進を図るなど競争優位性を確保し、活力ある熊本の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度の実績、成果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラーを活用した電気自動車や電動バイクの充電設備のインフラ整備等に関する調査を行い、新たな交通システムを構築し、ソーラーや電気自動車・電動バイク関連に関わる産業の育成・創出を目指した「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」に取り組んだ。</li> <li>・戦略的地域産業振興事業費補助等事業者向け補助金交付により、14件の新技術・新商品開発や販路開拓を支援し、うち2件が全国展開の見込み。</li> </ul> </li> <li>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における技術力や経営力の強化に向けた研究開発や新技術・新商品開発、販路開拓などの取組みを支援する施策を戦略的に実施していく必要がある。</li> </ul> </li> </ul>
	産業支援課	111,892		
2	セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業 (H21は「セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(セミコン関連)」)	12,566	「熊本セミコンフォレスト構想」及び「熊本情報サービス産業振興戦略」を推進することにより、世界のIT・半導体産業の拠点化と、情報サービス産業を新たな柱とする産業の育成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度の実績、成果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミコンフォレスト推進会議による半導体関連業会向け企業誘致トップセミナー開催、半導体製造要素技術セミナー等の開催。セミコンジャパン2009、産学官ビジネスフェア2009等展示会への出展。</li> <li>・熊本県組込みシステムコンソーシアムによる各種セミナーの開催や熊本大学とのコラボレーションによる特別講座、組込み総合技術展2009への出展、会員企業紹介誌の作成などを行った。</li> </ul> </li> <li>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミコンフォレスト推進会議等と連携しながら、半導体・IT関連産業の拠点化や情報サービス産業の育成を図る。</li> <li>・引き続き熊本県組込みシステムコンソーシアムによる事業の実施を行うとともに、更に具体的な取組みへと繋がる活動を行う。</li> </ul> </li> </ul>
	産業支援課	12,316		
3	バイオフォレスト形成推進事業	811	医療、食品、環境のバイオ関連分野において、研究機関の優れた技術シーズを発掘し、企業ニーズとのマッチングに取り組む。産学共同研究、国等のプロジェクト等に発展させるとともに、産学行政の交流を図り、連携ネットワークを構築。また、新製品・サービス等の事業化支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度の実績、成果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新製品販売・新事業開始件数 3件</li> <li>・国等の研究開発助成等への採択件数 3件</li> </ul> </li> <li>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の産学連携ネットワークが不十分</li> <li>・事業のシーズとニーズの適切なマッチングにより更なる事業化</li> <li>・産学官共同研究や国等のプロジェクトなどへの展開</li> </ul> </li> </ul>
	産業支援課	564		
4	健康サービス産業振興事業	2,579	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携等による新たな健康サービスの創出</li> <li>・県内健康サービス関連企業の販路開拓支援</li> <li>・健康サービス産業協議会事業の円滑な推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度の実績、成果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・経産省委託事業の採択を受け、自治体や医療機関、商工会等と連携した新たな健康サービスを創出した。</li> <li>・「ライフケア&amp;サイエンスカフェ」の開催等を通じて共同研究体による助成金事業申請等により6件の商品化とマッチング・研究開発による健康サービスを7件創出した。</li> <li>・大都市圏での商談会へ会員企業を共同出展させ、164件を超える商談・資料サンプル請求があった。</li> </ul> </li> <li>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる産学連携等の推進による新たな健康サービスの創出</li> <li>・国プロジェクト等の研究開発支援につなげる。</li> </ul> </li> </ul>
	産業支援課	2,544		
5	知的財産推進事業	19,728	知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」に基づき関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成21年度の実績、成果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」を策定委員会の審議を経て策定。</li> <li>・関連事業の実施：知財に係る各種セミナー・研修会・相談会を複数回開催し、さらに共同研究に向けたマッチング経費(2件)を補助し、企業における知的財産に係る活動を支援。</li> </ul> </li> <li>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業における知的財産に対する意識の向上や知的財産に関する支援体制の構築・強化が必要。</li> <li>・戦略に基づき、知的財産の観点から引き続き県内企業を関係機関と連携して支援していく。</li> </ul> </li> </ul>
	産業支援課	17,469		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	県中小企業支援センター事業	19,755	創業者や経営革新への意欲を持つ中小企業に対し、経営全般にわたり、きめ細やかな支援を行い、中小企業の経営資源の強化を図るとともに、地域における新たな事業の創出を促進し、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的に、県中小企業支援センターが行う中小企業支援事業の経費の一部を補助する。	○平成21年度の実績、成果 ・総合相談窓口の設置により、創業予定者や中小企業から3,305件の相談を受けた。 ・プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の企業に対する一貫した支援を行った。 ・専門的知識及び経験を有する専門家を232回派遣し、中小企業の課題解決を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・厳しさを増す中小企業の経営支援・基盤強化のため、より効果的に企業ニーズに対応するための支援体制の再構築。
	産業支援課	19,699		
7	リーディング企業育成支援事業	-	県内中小企業をリーディング企業（年間付加価値額10億円以上）に育成するため、県、産業支援機関、金融機関等関係機関が連携して、総合的、継続的な支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・育成企業を支援するサポートチームの活動を充実させる必要がある。
	産業支援課	43,227		
8	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	42,159	取引斡旋ビジネスエージェント等により、大都市圏の発注企業と県内中小企業との取引マッチングを重点的かつ強力に推進する。	○平成21年度の実績、成果 ・ビジネスエージェントの活動によって、次のとおり各地区におけるマッチング（商談設定）を行うとともに、県内企業の技術力等をPRする資料の作成等を行った。 【マッチング件数】 関東地区：10件、関西地区：21件、九州地区：11件、合計：42件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気や経済の状況に対応しながら、県内企業の経営改善に資するマッチングを推進する必要がある。
	産業支援課	38,360		
9	インキュベーション施設管理運営事業 (H21は「インキュベーション施設整備運営事業」)	8,915	県内全域の新規創業者等に対する支援の充実を図るため、インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。	○平成21年度の実績、成果 インキュベーションマネージャーを配置し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数21件、新規取引件数174件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域支援機関との連携による創業・新事業創出ニーズの掘り起こしが課題。 ・それぞれのインキュベーション施設において、企業支援を行うインキュベーションマネージャーの連携を強化し、それぞれの特性を活かした、より効果的な起業家支援を実施する。
	産業支援課	8,781		
10	地域連携型インキュベーション施設運営事業	13,140	県北（菊池市）・県南（八代市）地域の新規創業者等に対する支援の充実を図るため、インキュベーション施設「夢挑戦プラザ県北」「夢挑戦プラザ県南」の開設、運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・5月に夢挑戦プラザ県北（菊池市）・県南（八代市）を開設。インキュベーションマネージャーを配置し（2人）、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数22件、新規取引件数11件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合
	産業支援課	13,044		
11	大学連携型起業家支援事業	7,949	新規創業者等に対する支援の充実を図るため、(独)中小企業基盤整備機構の起業家育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発及び事業展開を支援する。	○平成21年度の実績、成果 ・インキュベーションマネージャーを配置し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 【実績】入居企業の商品開発件数27件、新規取引件数59件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」へ統合
	産業支援課	7,912		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	地域プラットフォーム 活動支援事業  産業支援課	3,296  3,296	新事業創出に向けて、研究開発から事業化までの各段階を総合的に支援する中核的支援機関としての地域プラットフォーム体制の経費の一部を補助する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・新事業に取り組むベンチャー・中小企業の更なる販路開拓支援のため、ベンチャーマーケット二火会を4回開催し、15社が発表、14件の商談が成立した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は「インキュベーション施設管理運営事業」「県中小企業支援センター事業」へ統合
13	創業・新分野進出助成 事業  産業支援課	9,270  9,269  11,931	(財)熊本県起業化支援センターの以下の事業実施に係る人件費に対して助成を行う。 ・創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出の企業に対する株式引受等の投資事業 ・財務・経営等に関する総合的なコンサルテーションの実施 ・ベンチャーマーケット「二火会」の開催 ・起業化推進に関する調査・研究等	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・投資事業：投資決定件数2件、投資額20百万円 ・コンサルテーション 訪問件数56件（延べ93件）、求件数74件（延べ108件） ・ベンチャーマーケット 開催回数4回、発表企業数15社、商談成立14件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・投資件数の増加、投資先企業のフォロー活動及びコンサルテーションの促進等。
14	産業技術センター本館 等整備事業  産業支援課	423,311 402,756  1,442,858	熊本県産業技術センター整備基本計画を踏まえ、産業支援の機能強化を図るため、平成23年3月の竣工・オープンを目指し、施設整備を進める。なお、新本館については地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能も兼ねた整備を行う。 【主な工事】 ・本館新築（H21～） ・渡り廊下、外構工事	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・新本館及び実験棟2の工事に着手し、実験棟2を竣工。実験棟2の建設により、主に材料開発支援機能の強化を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」は、平成22年度中に（独）科学技術振興機構による研究機器整備、受変電増設工事が行われるため、県工事の進捗状況との細かな調整等が必要。今回の整備により、次世代リーディング産業として有機薄膜関連産業の集積を目指す。
15	産業技術センター試験 研究備品導入事業  産業支援課	152,000  149,711  25,170	現在整備中の産業技術センター本館等整備に併せて試験研究備品を導入し同センターの機能充実を図る。  【H22年度計画】 研究備品2機種を導入に係る手続を実施予定。 【全体計画】 1）整備時期：H20年度～H26年度（7年間） 2）整備費：約10億円	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県産業技術センターの研究備品8機種を導入した。これにより、有機材料、高分子材料の定性分析、食品に含まれる希少化合物の定性・定量分析及び金属加工に関する精度検査を非破壊で実施できるなど、顧客である県内企業に対する新商品開発に関する技術指導や研究開発をより効果的に実施することが可能となった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・研究備品2機種の導入について、7月以降、機種選定に関する手続を踏まえ、導入に向けた事務手続を行う。
16	有機薄膜技術拠点形成 事業 (H21は「有機薄膜 技術イノベーション人 材育成・雇用拠点事 業」)  産業技術センター	57,595  55,479  52,200	・熊本大学等の大学院修了者（ポスドクター等）の研究人材を雇用し、県内企業等と連携して、次世代太陽電池である有機系太陽電池等に共通して必要となる有機薄膜技術分野の研究・技術開発の即戦力として活躍できる人材として育成することにより、県内企業の次世代産業への進出・事業拡大に伴う人材の雇用につなげる。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・経済産業省の補助事業「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」に採択され、3名の若手研究者を育成した。 ・また、JSTの地域産学官共同研究拠点整備事業の採択（8、3億円）、有機薄膜関連の研究機器の導入を進めることが決定。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域産学官共同研究拠点整備事業により研究機器の整備を進めるとともに、経済産業省の補助事業を活用して、人材育成と研究開発を推進することにより、有機薄膜技術拠点の形成に取り組む。
17	農産加工研究開発事業  産業支援課	5,912  5,819  5,907	食品産業や消費者が求めている「食品の安全性確保」、「特徴のある県産加工原料供給」、「米粉の利用拡大」の技術的課題の解決のため、以下の取組みを行う。 ①簡易な品質管理マニュアルの作成 ②県産農産物の一次加工技術の開発 ③新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「簡易な品質管理マニュアル」 瓶詰め食品の衛生上の問題点を調査。 ・「県産農産物の一次加工技術」 青シソの風味・色調を活かしたペースト加工技術を開発。 ・「新規用途米粉の利用拡大技術」 気流粉砕機による米粉製粉技術を開発した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 消費者や食品産業等が求める食品の安全性や特徴ある県産加工原料の供給を推進するためには、更なる品質管理に関する調査、米粉の新たな活用技術に関する研究が必要。そのため以下の取組みを行う必要がある。 ①簡易な品質管理マニュアルの作成 ②新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 ③味覚の数値化を活用した加工食品の研究

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
18	セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業 (H21は「セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(ソーラー関連)」)  新工エネルギー産業振興室	8,852  8,197  7,358	・熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興及び環境立県くまもとの実現を目指す「熊本ソーラー産業振興戦略」に基づき、産学官で構成する協議会への支援や、ソーラー産業参入予定企業を対象とする研修、首都圏で開催される展示会への出展などを行う。	○平成21年度の実績、成果 ・ソーラーエネルギー等事業推進協議会等において、研究開発支援のためのセミナーや学生向けのアイデアコンテスト、首都圏で開催される国際太陽電池展への出展、ソーラー産業参入予定企業を対象とする人材育成事業などの様々な取り組みを実施した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き、ソーラー関連産業の振興のため、ソーラーエネルギー等事業推進協議会への支援や、人材育成、展示会への出展等を行う。
19	くまもとソーラーパーク推進事業  新工エネルギー産業振興室	315,000  203,590  574,355	・県内事業所及び一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、導入費用の一部を補助する。 ①事業所用太陽光発電システム設置補助 予算額：123,942千円 補助見込件数：50件  ②住宅用太陽光発電システム等設置補助 予算額：450,000千円 補助見込件数：4000件	○平成21年度の実績、成果 43件(281,723千円)の事業所向け補助を実施した。 県内製パネルの設置や県内中小企業への工事発注の場合に補助率を拡充する特例枠を設けたことにより、県内産業の振興や県内中小企業の受注機会拡大にも繋がった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①について、②に比べ事業経費が大きい(数千単位)ため、資金不足による辞退案件が数件あった。低利な県制度融資の活用を促していきたい。 ②について、予算額を上回る要望があった場合の対応について検討が必要。
20	ソーラーコールセンター運営支援事業 (H21は「民間活力によるソーラー導入推進事業」)  新工エネルギー産業振興室	3,764  3,118  20,497	・ソーラーコールセンターを開設し、県民からの相談や疑問等について電話対応を行う。また、ソーラーをはじめとした新エネルギー全般に関する情報を収集・発信する「くまもとグリーンコミュニティサイト」を運営し、県民の環境意識の醸成を図るとともに、関連産業事業者にフィードバックすることでソーラー産業の振興を図る。 委託先：日本トータルテレマーケティング(株)	○平成21年度の実績、成果 民間事業者が主体となるソーラーコールセンター設置に係るプロポーザルを実施し、平成22年4月設置に向けた準備を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ソーラーコールセンターについてまだ十分に県民に認知がされていないため、更なる認知度向上、利用拡大に努める。
21	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業 (H21は「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」)  新工エネルギー産業振興室	10,000  9,913  40,500	・産学の協力を得ながら、ソーラーを活用した電動バイク、電気自動車の充電設備のインフラ整備等の方策に関する調査を行い、新たな交通システム構築を通じた熊本型低炭素社会の構築を図り、ソーラー産業を半導体、自動車関連に次ぐリーディング産業へ育成する。	○平成21年度の実績、成果 ・電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業の委託調査を実施するとともに、産学行政で構成する検討委員会(座長、谷口熊本大学学長)による検討を踏まえ、報告書を取りまとめた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度の調査結果に基づき、緊急性と実現性が高い事業から着手する。平成22年度は、環境省「地域グリーンニューディール基金」を活用し、電動バイクを普及させることにより、マイカー通勤等に伴う温室効果ガス等の排出を抑制するためのモデル的な事業を実施する。
22	組織化指導費補助  商工振興金融課	142,022  139,631  135,865	熊本県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化並びに中小企業組合の事業及び経営の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を補助することにより中小企業の育成を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・補助金により熊本県中小企業団体中央会が、中小企業組合に対する指導・研修、創業・経営革新に対する支援、新規事業の展開に対する支援等を実施したことにより、県内中小企業の組織化、組織の健全な運営、創業・経営革新等を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本県中小企業団体中央会が平成19年度に作成した中央会ビジョンに基づき、これまでの中小企業の事業協同組合の指導に加えて、企業と大学等の研究機関や異業種企業との連携を進めるコーディネート機能を充実させ、農商工連携・経営革新等を推進できる体制整備に取り組む。
23	中小企業団体補助  商工振興金融課	13,861  13,096  13,274	産業・雇用の担い手である中小企業が更に活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化を図るため、中小企業団体が実施する自主事業に対して助成を行い、団体の効率的運営を促し、指導力を強化する。	○平成21年度の実績、成果 ・中小企業団体が実施する、運営研究や情報収集・提供、資質向上などの自主事業が着実に実施され、団体の機能強化に繋がった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業の支援ニーズが多様化、高度化している中、それに対応できるよう指導員の資質強化のための研修を充実させる。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
24	小規模事業対策事務費	1,558 1,141	次の事業に係る必要経費（旅費、消耗品等）： ・小規模事業者の経営支援を行う商工会及び商工会議所の適切な運営や機能を確保するために行う指導監査	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・指導監査の実施により、経営改善普及事業の効果的な執行が確保できた。平成21年度監査実施件数は23件。 ・経営革新申請者に対する適切な助言により承認件数が増加した。平成20年度20件→平成21年度36件
	商工振興金融課	1,305	・経営革新計画承認申請に対する助言、並びに承認事務	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・指導監査については事業の効果測定という観点からも指導を実施していく。 ・経営革新については、案件発掘や支援件数が増加していることに対応するため、商工団体との情報交換、研修会や会議への参加により連携を強化していく。
25	中小企業協同組合指導費	634 300	中小企業団体関係法に基づく事業協同組合等の設立推進及び運営指導を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を行い、中小企業の組織化及び組織の適正な運営を支援。
	商工振興金融課	559		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業団体関係法に基づく業務であり、引き続き事業協同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を実施していく。
26	地域商工業夢づくり応援事業	20,000 19,400	やる気のある商工会等を通じ手、地域資源の掘り起こしや活用、農商工連携による新商品開発や販路拡大等に取り組みることにより、厳しい経営環境にある小規模事業者等の支援につなげていく。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・人蔘焼酎（菊陽町）や菊芋（小国町）を使用した健康食品等の商品開発を支援し、「天草一服」のブランド立ち上げ支援を行ったほか、従来開発した商品のフレッシュアップや首都圏へのPR活動を行い、好評を得ることができた。
	商工振興金融課	20,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・小規模事業者は、独自で商品開発・販路拡大を実施することは困難であることから、商工会等を通じて、新たに設立されたくまもと中小企業応援センターの専門家派遣事業等を活用しながら、地域資源の活用等による商品開発や販路開拓事業のレベルアップを目指す。
27	商工会・商工会議所・商工会連合会補助金	2,248,292 2,197,089	経営基盤が脆弱な小規模事業者に対する経営改善普及事業の充実を図るため、商工会、商工会議所及び商工会に対する県商工会連合会の指導推進を図り、小規模事業者の振興と安定に寄与する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・小規模事業者に対する経営改善普及事業への取り組みは継続的に実施するものであるため、明確な効果を表すことはできないが、不況等の影響により、なお一層の取り組みが必要。 商工会広域連携協定締結 1件、商工会合併調印1件
	商工振興金融課	2,198,000	52商工会、9商工会議所及び商工会連合会に対して補助。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・合併と広域連携により経営指導員を複数配置して組織体制を充実させ、経営改善普及事業の実施をより効率的・効果的にできるよう商工団体の体制を整える。
28	農商工連携サポート事業（H21は「農商工連携推進事業」）	1,000 716	県内事業所の大半を占める中小企業と本県の基幹産業の一つである農林水産業の連携による付加価値の高い商品・サービスの開発や販路開拓の取り組み（農商工連携）を積極的に支援を行い、地域経済の活性化を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「くまもと農商工連携100選」の1次選定（67件）と事例集の作成配布 ・農商工連携フォーラムの開催 ・農商工連携イブニングセミナー（事例発表会）の開催
	商工振興金融課	3,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携推進協議会を主体に、情報の共有化、連携策の検討等を継続的に行う。 ・開発した商品の販路開拓を図るため、東京等での展示会への出展費用の補助を行う。
29	九州新幹線さくらお土産開発事業（H21は「県産品販路開拓強化支援事業」）	15,983 15,401	新幹線全線開業を、県産品振興チャンスと捉え、くまもとを代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図る。 （平成22年度事業） ・九州新幹線「さくら」お土産開発事業 ・レストラン販路開拓事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・食博覧会大阪出店事業 阿蘇、水、火をコンセプトにブース演出を行い、県産品の販売や観光PRを実施。また、球磨焼酎組合と連携し、28歳元の試飲販売実施。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏のレストラン等を対象に、産地ツアー、県産品の試飲、試食会を行い、県産品の魅力をPR。45業者の157品目の中から、21業者の33品目がレストラン食材として採用された。 ・首都圏百貨店、量販店販路開拓事業 イトーヨーカ堂（29店舗）で「熊本県フェア」を実施し、県産品のPR、消費拡大を図った。また、同社幹部と知事、生産団体との意見交換会を行うとともに、ステージイベントでのトップセールスを実施。
	くまもとブランド推進課	14,595		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本の特徴を持った土産品が選定できるかが課題 ・県産食材を如何に売り込めるかが課題 ・フェア参加業者を多くし、売上アップと定番商品化につなげることが課題

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
30	中小企業海外チャレンジ支援事業	11,964	優良なバイヤーに関する情報や県内輸出支援機関のネットワークの枠組みを利用して、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。	<p>○平成21年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援（相談数139件）。</li> <li>・九州各県等と連携して、中国上海市での商談会（九州全体で25社・団体、うち県内企業2社）を実施（個別商談数九州全体で209件、うち県内企業28件）。</li> <li>・農林水産部と連携してシンガポールで政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、現地バイヤーとの商談会（県内9企業・団体）、スーパーマーケットでの農産物の試食会等知事でトップセールを実施。</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農商工連携により農林水産部や県内中小企業などの関係団体と連携を強化し、一体的に取り組む。</li> </ul>
	くまもとブランド推進課	13,333		
31	球磨焼酎等ブランド確立支援事業	2,693	<p>農商工連携による新たな取り組みとして、県内で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。</p> <p>（平成22年度事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・球磨焼酎消費拡大キャンペーン</li> <li>・PR資材の作成</li> <li>・酒器の作成</li> </ul>	<p>○平成21年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・球磨焼酎振興プロジェクト協議会設立</li> <li>・球磨焼酎消費拡大シンポジウム開催</li> <li>・球磨焼酎に合う料理リストの作成</li> <li>・焼酎原料米生産の助成</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的にキャンペーンを行うことで、継続的な球磨焼酎の消費拡大につなげることが課題。</li> <li>・球磨産米を使用する蔵元を増やし、普及を図る。</li> </ul>
	くまもとブランド推進課	4,500		